

(事前評価)

研究開発課題名	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 建築研究部 (防火基準研究室長：成瀬友宏)
研究開発の概要	非住宅建築物（物販店舗、倉庫、事務所、庁舎、病院等）の防火性能の向上のため、非住宅建築物の火災後の継続使用性能を総合的に評価する新しい性能指標（等級）およびその評価プログラムを開発し、防火性能を高める利点を、同指標を用いて分かりやすく整理・分析する。 【研究期間：令和2～4年度 研究費総額：約42百万円】		
研究開発の目的 (アウトプット指標、アウトカム指標)	【アウトプット】 - 質の向上による利点を説明するための新しい防火性能指標および評価プログラムの開発 - 同指標の解説と、防火設計事例を示したガイドラインの作成・公表 【アウトカム】 - 建築主による性能選択の機会が増えることによる社会全体の建築物の質の向上 - 性能指標を活用した品質向上施策の推進		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	【必要性】 大規模な火災被害の発生防止には、建築物の防火性能の高度化が必要だが、非住宅建築物については、防火性能を評価し、分かりやすく表示する制度が未整備のままで、建築主が防火性能を選択するための判断材料がないことから、高い防火性能を確保する利点を分かりやすく分析・整理することで、社会全体の非住宅建築物の防火性能の高度化を促す必要がある。 【効率性】 防火避難総プロ（2016-19）などで蓄積された技術的知見を活用するとともに、ケーススタディの実施にあたっては、民間企業・団体等との連携を図って実務的な観点からの検討も充実させていくことで、効率的に成果を得ることができる。 【有効性】 建築物の防火性能指標は、建築主が設計仕様を選択する際の判断材料となるだけでなく、関連する行政施策を展開する際の目標水準としての活用も可能で、波及効果が大きなものであり、社会全体の防火性能の向上を図る上での有効性が高い。		
外部評価の結果	本研究は、近年注目されている災害に対する事業継性能の向上を図るため、非住宅建築物において高い防火性能を選択することの利点を示す防火性能指標、また、その評価プログラムを開発するものであり、本研究成果は非住宅建築物における質の向上を誘導する政策に繋がると考えられることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。 なお、研究の実施にあたっては、非住宅建築物のうち焦点を絞る建築物の範囲を明確にするとともに、産・官・学の連携体制で実施するなかで国内だけでなく海外の事例等も参照し研究を進められたい。		

	<外部評価委員会委員一覧> (令和元年7月26日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第二部会)) 主査 大村 謙二郎 筑波大学 名誉教授、GK大村都市計画研究室 代表 委員 伊香賀 俊治 慶應義塾大学理工学部 教授 清野 明 (一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会副委員長 三井ホーム(株)技術研究所 管事 長谷見 雄二 早稲田大学創造理工学部建築学科 教授 ※詳細は、国土技術政策総合研究所HP>研究評価>令和元年度 (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm)に掲載(予定)
--	--

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。